

学校力向上に関する総合実践事業 指定校における成果報告集

令和3年3月
北海道教育庁学校教育局
義務教育課義務教育指導係

1 本報告集について

北海道教育委員会では、平成24年度から、管理職のリーダーシップの下で、先進事例を踏まえた包括的な学校改善と実践的な校内研修を行い、学校の総合力を高めるとともに、将来のスクールリーダーを輩出することをねらいとした、「学校力向上に関する総合実践事業」に取り組んできました。

令和2年度は、これまでの実践指定校の取組を継続する「学校指定」に加え、市町村教育委員会と中学校区を単位とした複数の学校が一体となって、地域内の全ての学校の学校力向上を図る仕組みを構築する「地域指定」の取組を全道16地域で試行実施しました。

本報告集では、令和2年度が最終年度となる「学校指定」の取組を紹介するとともに、本事業のアドバイザーによる成果検証や、今後の取組の方向性を示しています。

2 令和2年度の取組概要及び令和3年度以降の取組

(1) 事業趣旨

管理職のリーダーシップの下、全教職員が一つのチームとなって、包括的な学校改善を推進する学校モデルを提示し、実践の成果を普及・啓発するシステムを構築することにより、本道の小・中学校の学校力向上を図る。

(2) 取組概要

①指定校数（学校指定）：全14管内 小学校44校 中学校3校 合計47校

学校名	頁	学校名	頁	学校	頁
滝川市立東小学校	4	北斗市立久根別小学校	20	稚内市立潮見が丘小学校	36
恵庭市立若草小学校	5	七飯町立七重小学校	21	北見市立三輪小学校	37
恵庭市立恵庭小学校	6	江差町立南が丘小学校	22	北見市立美山小学校	38
北広島市立大曲小学校	7	旭川市立大有小学校	23	網走市立網走小学校	39
石狩市立花川小学校	8	旭川市立青雲小学校	24	大樹町立大樹小学校	40
石狩市立緑苑台小学校	9	旭川市立近文小学校	25	帯広市立啓西小学校	41
倶知安町立倶知安小学校	10	旭川市立陵雲小学校	26	釧路市立昭和小学校	42
小樽市立稲穂小学校	11	名寄市立名寄小学校	27	釧路市立清明小学校	43
室蘭市立みなと小学校	12	名寄市立名寄南小学校	28	釧路市立愛国小学校	44
苫小牧市立拓進小学校	13	富良野市立富良野小学校	29	釧路町立富原小学校	45
苫小牧市立拓勇小学校	14	留萌市立留萌小学校	30	釧路町立遠矢小学校	46
苫小牧市立青翔中学校	15	留萌市立東光小学校	31	釧路町立富原中学校	47
登別市立幌別小学校	16	留萌市立緑丘小学校	32	別海町立別海中央小学校	48
登別市立幌別西小学校	17	留萌市立港南中学校	33	別海町立中春別小学校	49
伊達市立伊達小学校	18	稚内市立稚内東小学校	34	別海町立上西春別小学校	50
浦河町立堺町小学校	19	稚内市立稚内南小学校	35	※「頁」は、実践事例掲載ページ	

②事業内容

1 包括的な学校改善に関する内容

(1) 学校マネジメント

- ア 情報収集や課題の要因分析を踏まえた年度の重点の明確化と手立ての共有
- イ 客観的な数値目標の設定と学校評価と連動したマネジメントサイクルの確立

(2) 落ち着いた学習環境

- ア 児童生徒同士の良好な人間関係の構築
- イ 学校内の整理整頓、学習規律の徹底

(3) 教育課程・指導方法

- ア 年間指導計画や単元の指導計画等の工夫、重点単元の設定
- イ 授業スタイルの共有
- ウ 小学校高学年における教科担任制の実施（中学校教員の乗り入れ授業含む）
- エ ICTの効果的な活用
- オ 授業とのつながりや主体的な学習態度の育成を重視した家庭学習の促進
- カ 校種間、学校間連携の促進

(4) 人材育成

- ア 日常実践に直結する校内研修（ミニ研修含む）の促進
- イ メンター研修の推進による中堅・若手教員の計画的な育成

(5) 働き方改革

- ア 全教職員による業務の見える化や課題の明確化、改善策の決定
- イ 校務支援システム等のICT活用の導入による業務の効率化
- ウ 事務職員の校務運営への参画

(6) 家庭・地域等との連携

- ア コミュニティ・スクールの導入等による学校運営方針の共有
- イ 学校の教育活動の積極的な発信による情報共有
- ウ 家庭と連携を図った学習習慣・生活習慣の改善
- エ 道立教育研究所・北海道教育大学教職大学院等との連携（道立教育研究所「公立学校教員長期研修」の受入れ、教職大学院生の実習、教育大学の教育実習受入れ等）

2 校長等のリーダーシップに関する内容

(1) 教育理念や経営方針の浸透

- ア 教育理念や経営方針の明確化
- イ 教職員や保護者、地域住民との目的・目標・方策の共有化
- ウ 日常業務や教育活動と方針・重点とを関連付けた協議

(2) 協働意識の高揚

- ア 校務分掌を工夫した組織体制の確立
- イ システム及びゴールの明確化

(3) コミュニケーション

- ア 温かい人間関係を基盤とした職員室づくり
- イ 日常対話や面談の工夫

(4) 人材育成

- ア 教員の経験年数等に応じた育成計画
- イ 教頭の計画的な育成
- ウ 学校職員評価制度（業績評価及び能力評価）の効果的な活用

※ 指定校においては、各号に掲げる内容を参考として重点的に取り組む項目を設定し、学校改善の取組を推進しました。
また、年1回公開研究会を開催し、授業公開等を通じて取組の成果を広く発信しています。

③全道協議会

事業実施上の課題や取組状況、成果などの情報を交流し、事業を効果的に実施するため、指定校の校長等を対象とした全道協議会を下記の3回実施しました。

- 第1回：令和2年 7月27日（月）※遠隔システムを活用したTV会議
- 第2回：令和2年 10月30日（金）※会場：北海道第二水産ビル 集合形式
- 第3回：令和3年 2月26日（金）※遠隔システムを活用したTV会議

④アドバイザーによる成果検証

事業の推進に際し、道内の有識者をアドバイザーとして委嘱し、指定校への訪問、関係者が一堂に会して情報共有を図る全道協議会における講話等により助言を得ています。

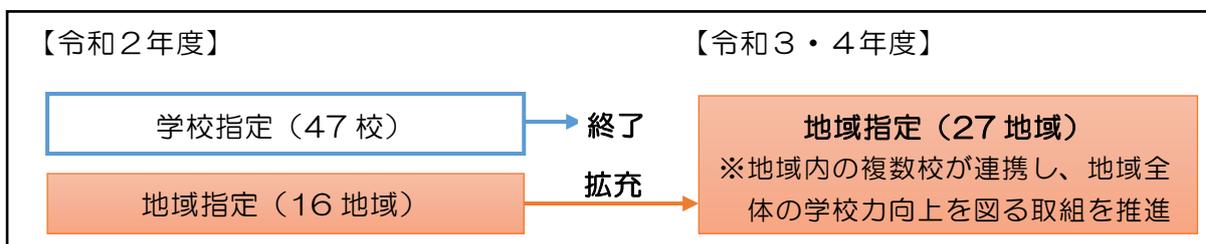
令和2年度は、3名のアドバイザーが学校訪問等により、指定校へのヒアリングを実施し、事業成果の検証を行いました。

【令和2年度 アドバイザー】

職名	氏名
NPO法人ほっかいどう学推進フォーラム理事長	新保 元康 氏
北海道教育大学学校臨床教授	横藤 雅人 氏
北海道教育大学学校臨床准教授	山中 謙司 氏

(3) 令和3年度以降の取組

令和2年度の試行実施の成果や課題を踏まえ、令和3年度以降は、地域全体の学校力向上を図る仕組みを構築し、道内の学校に普及するため、「地域指定」を全道27地域に拡充し、2か年計画で事業を推進することとしています。



3 「学校指定」の実践

次頁以降では、今年度で取組を終了する「学校指定」の47校における包括的な学校改善に向けた取組の概要、成果と課題をまとめた成果報告書を掲載しています。

また、各指定校の実践成果等を踏まえ、「4 アドバイザーの考察」において、3名のアドバイザーの方々に事業成果について考察いただくとともに、今後、学校力向上を図るための取組の方向性についての御助言をいただきました。

各学校において、包括的な学校改善を推進する際の参考として御活用ください。



包括的な学校改善に向けた「校長のマネジメント」の視点から、各学校の取組を掲載しています。

ヒアリングを実施した学校には、アドバイザーからのコメントを掲載しています。